

令和4年8月19日

令和4年度 伊豆市議会 教育厚生委員会 行政視察 報告書

教育厚生委員会 青木 靖

日時 令和4年7月13日（水）～7月14日（木）

場所 ①7月13日 長野県大町市 大町市役所  
②7月14日 長野県上高井郡小布施町 社会福祉法人くりのみ園

目的 ①大町市役所 ・公民学連携によるまちなか再生事業  
（市議会による事務事業評価、議会改革の取組：所管外）

②くりのみ園 ・福祉と農業の連携による障害者への働く場の提供、  
所得向上、就労訓練等

視察内容報告

1. 大町市の公民学連携によるまちなか再生事業 ～大町岳陽高校の高校生との関わり～

大町市では、昭和50年代後半ごろから中心市街地の空洞化が進んでいたため、中心市街地の整備と商業等の活性化に関する指針となる「大町市中心市街地活性化基本計画」を策定し、平成14年から現在まで20年にわたり第4次計画までの様々なハード面やソフト面の取組を行ってきたが、令和元年時点で平成20年と比較して、中心市街地の人口は18%減少、空き店舗数は45店から56店に増加、シャッターが閉まったままの店舗や建物を取り壊した空地が増加し、衰退に歯止めがかからない状況が続いている。

こうした状況を踏まえて、まちづくりに向けた「人づくり」を推進するため、公民学連携のプラットフォーム（まちづくり人材の集積、育成の場）を立ち上げ、継続的にまちづくりに取り組む地域ネットワークの形成を、現在も目指し続けているという。

そうした流れの中、令和2年に国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受け、まちづくりに取り組む市民、学生、団体など「地域の担い手」が結集し、民間主体のまちづくり活動を支援するための枠組みであるエリアプラットフォームの構築に着手、令和3年2月に発行された「信濃大町100人衆インタビュー～高校生が創った地域人紹介ブックレット～」では、大町岳陽高校において、地域に学び地域で実践する協働型の学びの場として「地域探求プロジェクト」が進められていたことを受け、現在のまちづくりに取り組んでいる「地域の担い手」を「信濃大町100人衆」と称し、その人たちを取材し紹介する役割を高校生が担当する事となった。

大町市の本事業の目的として特徴的と感じたのは、高校生がインタビュー冊子を創る実践の中で、市役所職員のうち、入庁5年未満の職員を対象に、職員研修の一環として、市職員

が高校生と地域人との橋渡し役を担い、地域のまちづくり活動の実践者との対話を通じ、市職員が高校生や地域人とともに考え、ともに行動し、協働と連携のまちづくり活動を学び、市職員としてのコミュニケーション能力向上を目指している点です。

大町市としての本事業の効果の受け止めは、高校生の授業の成果と職員研修の成果を出すことの難しさや、市外出身の生徒が多かったことや参加した生徒の所属学科により探求授業の中で求めるものが違うこと等から生徒の主体性を引き出すことの難しさがあったものの、まちなかに対する関心度やふるさとへの思いの醸成につながった、との評価でした。

大町市の地域人を紹介するブックレットの発行は100人を目指して続いており、高校生も市職員も、関わる人数が増えている状況です。まちづくりの取組の中で、高校生が関わる本事業の方法は、伊豆市の中学校では出来ないか、検証してみてもどうかと思います。

## 2. 社会福祉法人くりのみ園～信州発！ほんとうの地域福祉「田園福祉」へのとりくみ～

社会福祉法人くりのみ園は、長野県小布施町のくりのみ園（小布施農場）で就労継続支援A・B型、相談支援事業、共同生活援助を、長野市のナチュラルガーデンくりのみ（長野農場）で就労継続支援A・B型、直営店スイーツ工房なちゅらるショップくりのみを運営している。

「田園福祉」をテーマに、地域の知的障害を持つ方々の就労の場として平成9年に開園。活動の理念は、「オーガニックの福祉農園で自立と暮らしを支える、平飼い養鶏と自然循環農法で地域農業に貢献」です。「豊かな自然の恵みある大地に立ち、地産地消による安心安全な食の提供を通じて、生きがいと働きがいのある障害者就労支援施設（農園）作りに取り組み、心穏やかな生活の場を確保しつつ、地域社会の中で一人ひとりの自己実現を目指す支援をします。」としています。

小布施町と長野市にそれぞれ5ヘクタールづつ、元は遊休農地だった田畑で養鶏を軸に米・野菜を栽培している。理事長島津氏のこだわりは平飼いの養鶏で、化学肥料や除草剤を使わない有機栽培、オーガニックで、循環農業を行っている。昔ながらの農家の庭先農業こそ豊かな農業だという。

農園内の草を刈り、平飼いの鶏のエサにすると、「質の良いたまご」ができて加工品の原料となり、有機たい肥ができて、それを田や畑に入れると土が育ち、おいしい米や野菜ができる、という。オーガニック認証、日本農林規格「有機JAS」認証も受けている農業ベースの福祉法人である。遊休農地だった畑を整備して、大豆、玉ねぎ、雪下にんじんも栽培している。

農林水産省などの補助金は少なく、主に民間の財団からの支援を受けて運営している。高品質の農産物をつくる小規模のこじんまりとした福祉法人として地域のインフラになろうとしている。耕作面積を広げると他の農家との摩擦も生じるので、自分たちで管理できる広さの農園にしている。

社会福祉法人が農業者になるために2010年4月、小布施町から「認定農業者」の認定を受けている。

福祉と農業は相性が良い、と理事長は言う。安心安全な農産物を提供する農業をやっていることで、一軒の農家として見られていて、とにかく敬遠されがちな障害者支援施設だが地域に受け入れられている、というメリットがあるという。

生産品は、高品質・高価格にこだわり、事業収益確保につなげる。時間も手間もかけて高品質な農産物を生産するので価格はおのずと高くなるが、「品質を追求できるのは、障害のある方の施設だからこそその優位性」と捉え、一般的な商品との差別化を図っている。

ネット販売も行い、米や野菜ほか、園の製品は小布施町と長野市のふるさと特産品に認定されていて、「おぶせのたまご」はふるさと納税の返礼品となり全国各地にリピーターが生まれている。ならに、高品質の卵を使った高級マヨネーズ、高品質のコメと大豆でおいしい味噌など、それぞれ有名加工会社に委託して製品化している。長野市にはスイーツをつくる自前の工房を持っており、カステラや野菜のフィナンシェなどを製造販売している。2013年2月、自然有精卵と大豆を使用した商品開発・販売によるくりのみブランド化事業で農林水産省の「6次産業化」の認定をうけている。

くりのみ園の加工品のパッケージやロゴのデザインは小布施町の町おこしに携わるかたが担当。「実は障害のある方が生産している」ということを伝えるために、障害のある方が描いた絵手紙をパッケージにデザインしたものが誕生した経緯がある。今後は、農福連携による商品であることを前面に出して「農福連携くりのみブランド」の名で統一する予定とのこと。

周囲からは、今後土日にレストランやこども食堂をやってほしい、との要望もあり検討しているとのこと。又、特別支援学校・小・中学校での有機給食に取り組むことを目指しているものの、ハードルが高いそうです。

園の運営に当たっては、柔軟な対応を心掛けており、相談支援事業所では、障害者支援の枠をこえて引きこもりの相談に乗ったり、養護学校とのつながり持ったり、その上で、就労して賃金が得られるように工夫している。

「農福連携は、外国人労働者の受け入れとは違う」と理事長。居場所の提供をしながら、無理なく就労にも参加でき、食事の提供もしているので、利用者家族からの評価は高い。

園で提供する給食の食材は60%が自給自足であり、自慢のひとつ。

かつて障害者施設は大規模化してしまった時期があり、1996年、長野県で脱施設化が始まり、「小さい施設へ」の流れが出来たとのこと。理事長は、障害と環境汚染の関係に着目していて、近年、少子化なのに特別支援が必要な子どもが増えているのは、除草剤と農薬が障害の発生率と関係しているからではないか、と考えているそうです。だからこそ、有機循環農法、オーガニックの福祉農園にこだわりを持っているとのこと。

当園に来る利用者の方は、平飼いの鶏の良いたい肥で育った土に触って、農作業を永く続けていくうちに、だんだん安定していくそうです。

訪問した小布施町の施設は、5ヘクタールの農園を30名のスタッフと32名の利用者でなる農園でした。長野市の加工場・直営店にも30名のスタッフが働いているとのこと。

農福連携のイメージが大きく変わる「くりのみ園」でした。こころざしを持った理事長とそれを支えるスタッフあってこそ、ひとつの理想の障害者就労施設だと感じました。